主力3事業が好調維持

瀬崎林業

瀬崎林業（大阪市、瀬崎民治社長）のチリ産材事業、国産材輸出、中国産ポプラＬＶＬ輸入がいずれも好調を維持している。

チリ産材は、今夏、川崎港に新設した乾燥施設がフル稼働を続けている。現在3基体制で、月間約３６００立方㍍の熱処理を行っており、首都圏のチリ産材需要に応えている。

チリ産材は産地からの供給がタイトで港頭在庫が不足、仕入れコストの上昇もあり、問屋筋では販価の値上げが急務となっている。同社は供給力を生かし、販価底上げのけん引役も担う。

国産材輸出は8月末時点で7万２０００立方㍍を超え、昨年の年間実績を上回った。輸出先のメーンは中国で、今期の年間輸出量10万立方㍍台は確実と見られ、同社の過去最高となる見込みだ。

同社では、中国市場の杉需要や船運賃の動向を見極めながら供給を伸ばしていく。中国の需要家からは20㌢上など径級や品質への要望等が細かくなっているため、日本国内の原木生産の状況把握も不可欠となっている。

中国産ポプラＬＶＬの輸入は、中国の環境規制に伴う小手工場の操業停止といった事態はあったものの、同社が取引する工場に大きな影響はなく、月間約１０００立方㍍の安定した入荷を続けている。「入荷資材はさばけるようになってきた」（同社）と販売は順調で、取引先拡大に努める。